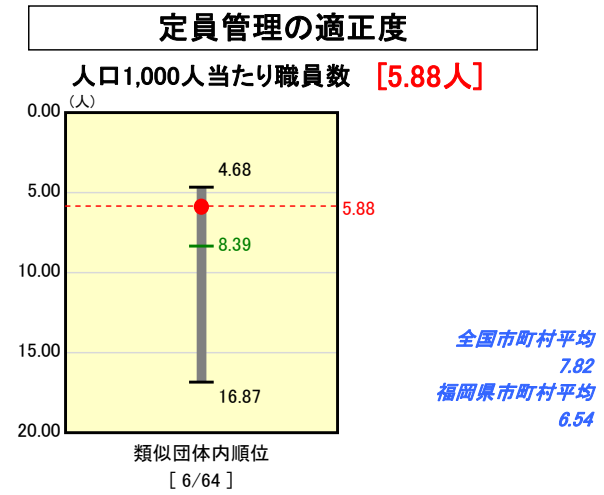
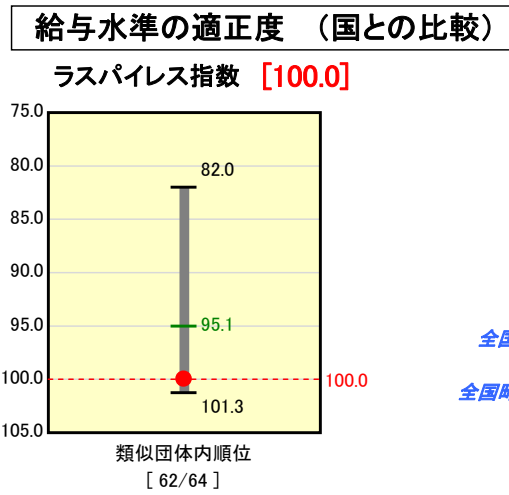
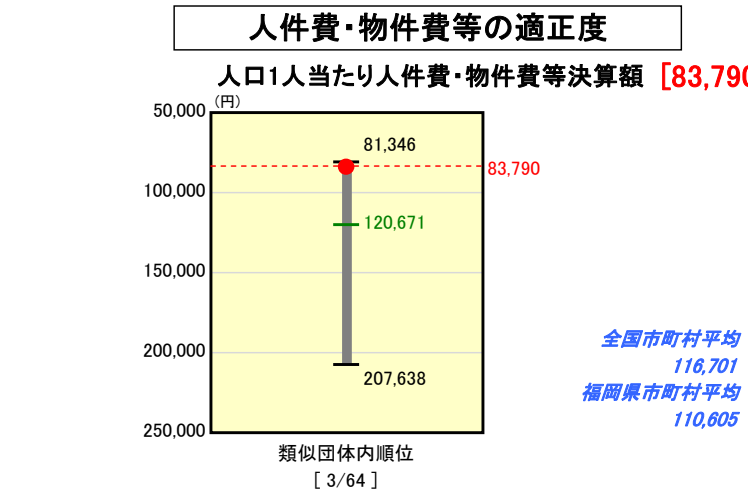
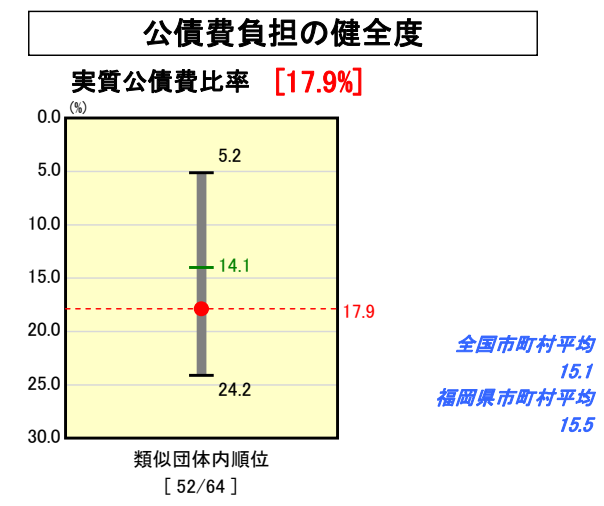
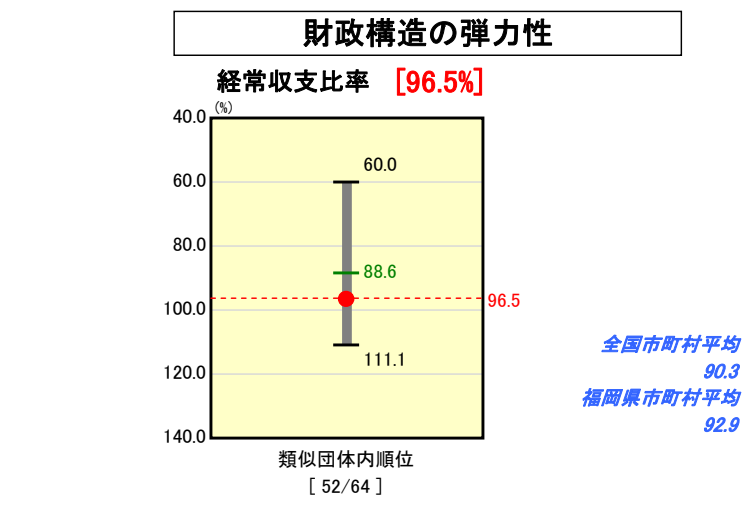
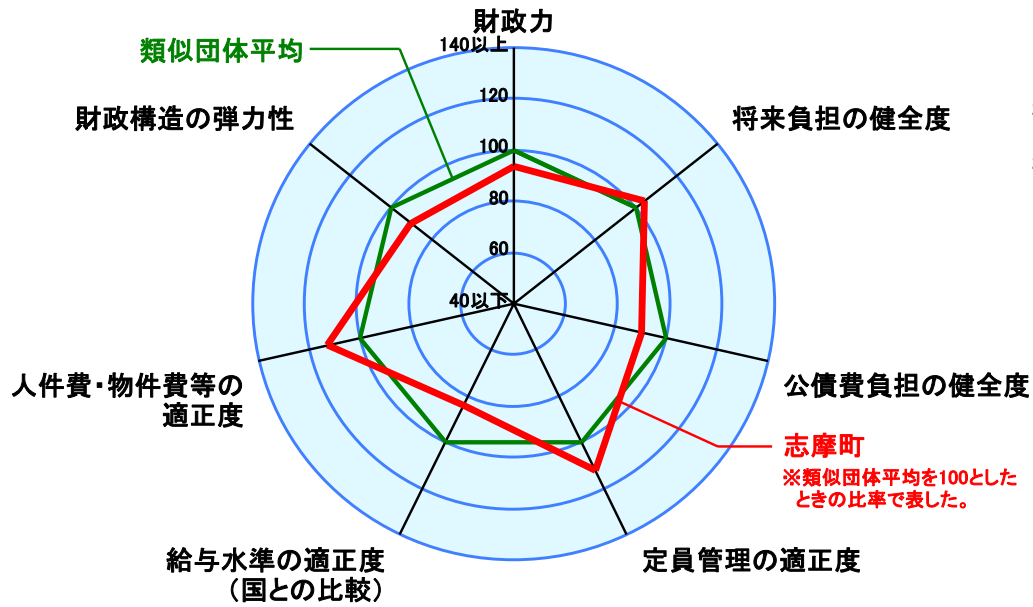
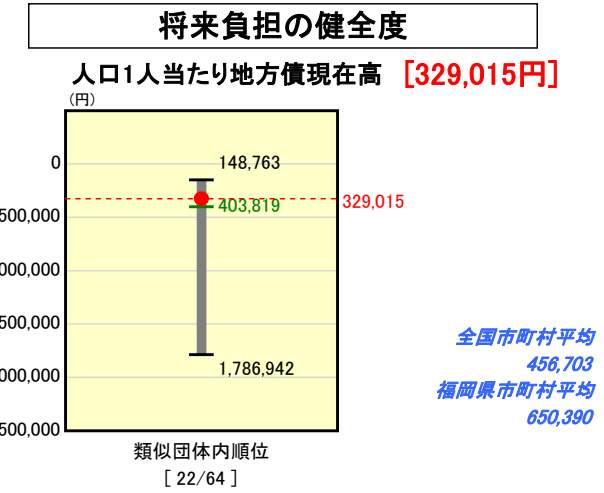
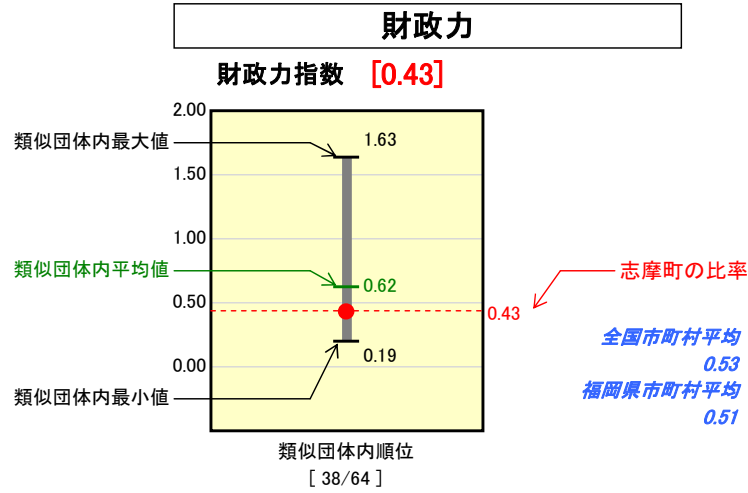


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 志摩町

人口	17,849	人(H19.3.31現在)
面積	54.55	km ²
歳入総額	5,561,870	千円
歳出総額	5,382,424	千円
実質収支	179,446	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
類似団体平均値を下回っているが、ここ5年間で連続した伸びを見せており、0.43となっている。現在、九大移転事業に伴う企業誘致を目的に工業団地の開発を進めており、財政基盤の強化を図るとともに今後も、投資的経費の見直しや人件費・経常経費等を抑制し、歳出削減に努める。

○経常収支比率
人件費は昨年度と比べて減少しているが、児童手当の増に伴う扶助費の増加や繰上償還の実施による公債費の増加により、平成18年度は96.5%と類似団体平均値を大きく上回っている。今後も第4次志摩町行政改革大綱の重点項目である①自主財源の確保②組織の見直し③事業の見直しの実施に努めるとともに、職員定数の見直し(10年間で20%減)による人件費の削減や予算配分方式による各課の事務事業の見直しにより更なる経費の削減を図る。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費は、定員適正化計画による退職者の不補充や議員定数・各種委員数の見直し等で前年度より4.6%減、物件費は、委託料の削減等で前年度より20%減となった。今後、小学校給食調理の民間委託導入等により、コストの低減を図っていく方針である。

○ラスパイレス指数
地域手当の未支給や管理職手当の10%カット等人員抑制に努めているが、平成18年度は経験年数階層の変動による職員構成変動により前年度に比べて1ポイント上昇するとともに、類似団体の数値より上回っている。今後も国の給与構造制度改革に伴う見直しを行い、より一層の給与適正化に努める。

○人口1人当たり地方債現在高
平成18年度に3億の繰上償還を実施し、前年度より9.5%の減となった。平成17年度より実施している第4次志摩町行政改革大綱実施計画に則り、投資的経費の見直しによる新たな起債の借入を抑制しているため、今後も地方債現在高は下がる見通しである。

○実質公債費比率
一部事務組合分も含め、起債の償還がピークを迎えていることから、類似団体平均値を大きく上回っている。また、平成18年度から実質公債費率の算出方法の改定により、土地改良償還金の元利補給分等が追加になったことも、昨年度の13.3%から数値が大幅に上昇した要因となっている。平成22年度に町債の償還がピークを迎え、実質公債費比率もしばらくは18%を超える高水準で推移すると思われるが、その後公債費の減少に伴い低下する見込みである。今後も新規借入の抑制を図りながら、5年後には18%以下の水準まで下げるよう努めていく。

○人口1,000人当たり職員数
定員適正化計画に基づく定年退職不補充等の実施により、類似団体平均値を大きく下回っている。今後も、計画に則り、10年間で20%の定数削減を目指す。